

外れたトランプ・スランプ(株安)予測

反トランプと反安倍メディア批判織り込む日米株価

2018/5/30

米国株が急落した2月に「トランプ・バンプ(株高)がトランプ・スランプ(株安)に変わった」と書いた反トランプ急先鋒の米NYタイムズ紙(4月29日)『南北平和交渉の進展に連れ細る交渉カード』が米朝首脳会談中止となつて的中したと思いきや、予定通り6.12会談実現へと再調整となり批判ばかりの反トランプとアンチ安倍の批判に日米株式市場は辟易し織り込みつつある。

「CVID 非核化」へ溝を埋めた会談「中止」宣言

ある国際金融筋は「トランプ大統領の『deal by deal』は常に『好事魔多し』という言葉を念頭に置かなければならない」と強調する。6.12米朝首脳会談の突然の中止と米国の自動車関税へ調査開始と先週末の株式市場は「青天の霹靂」に不意打ちを食らったからだ。

そして「北朝鮮と韓国の外交対話復活の合意が金委員長を対話テーブルに着かせる2つの圧力レバーの有効性を弱めている」(米NYタイムズ紙4月29日付)との慧眼が評価された。

NYタイムズ紙が指摘した一つの加圧レバーは、北朝鮮を締め上げる経済制裁であり、もう一つの脅しのレバーは、北への軍事攻撃である。だが、5月上旬に急遽、中国・大連を訪れ2度目の中朝首脳会談で「後ろ盾」宜しくと急速に関係修復を迫られた中国が北への経済制裁を維持するか不透明となった。

そして、軍事攻撃については、南北首脳同士の「蜜月」が誇示され一種の保険(ヘッジ)とされて軍事オプションが隘路に嵌り込んだという脅し圧力低下である。「対話という事実が公然化し、米朝首脳会談の開催が目的化して、金正恩氏の巧みな懐柔策に『完全なる非核化』が骨抜きにされるリスクだ」(NYタイムズ紙)。

実際、トランプ大統領が主張する「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」と北朝鮮の金正恩体制の保証を含めた「朝鮮半島の完全な非核化」の考え方には溝があり、24日に「中止」宣言に至った。

米NYタイムズ紙はその慧眼が称賛されたが、束の間に終わった。直後に6.12米朝首脳会談が再び実現へと動き出したからだ。

米国と北朝鮮は26日、一旦中止を決めた首脳会談実現の前提となる「完全な非核化」を巡る協議を再開、米大統領は25日、「首脳会談をやるならシンガポールで同じ6月12日になるだろう」と表明、韓国の文在寅大統領も27日、北朝鮮の金正恩委員長が首脳会談への「確固たる意思」を示したと述べ

た。

むしろ、「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化(CVID)」を求める米国と、段階的な非核化の見返りに体制保証を要求する北朝鮮との溝は深く、高いハードルをクリアし予定通り6月12日に米朝首脳会談に漕ぎ着けるか予断は許されない。場合によっては、再び延期される可能性もある。

だが、トランプ大統領の米朝首脳会談の中止宣言後、急遽26日に開催された南北首脳会談は「金委員長からの要請だった」(文大統領)。トランプ大統領の威嚇「中止」宣言が奏功したのである。

しかも、軌を一にしてトランプ大統領が中国通信機器大手ZET(中興通訊)制裁緩和に向け議会と調整に入った。すでに米大統領は25日、6.12米朝首脳会談の実現と共に罰金13億ドル(約1400億円)と経営陣刷新、米国部品の購入拡大を条件に「中国ZTEの事業を再開させる」とツイッター投稿、米FOXテレビでは「習近平主席と合意した」と明言した。

中国のスパイ活動に関与した疑念が強いZETだけに、議会は安全保障を理由とした制裁をトランプ政権が裁量で解除することに反発する。そこにはトランプ大統領が中国の習近平総書記に持ちかけた米朝首脳会談「非核化」合意とZET制裁解除の「deal by deal」が透けて見える。

ZETの制裁緩和は2つのインプリケーションがあるとされる。一つは、北朝鮮が「後ろ盾」とする習総書記に米朝首脳会談で金正恩氏が「完全な非核化」を呑むべく圧力強化、もう一つがロス米商務長官の訪中(6月2-4日)3度目の貿易協議で米国農産品への報復関税取り下げ一が取り沙汰される。

アイゼンハワー政権以来20%のトランプラリー

「米国S&P500は大統領選以降で29%、トランプ大統領就任以降で20%上昇したが、大統領1期目に20%も株価が上昇したのはアイゼンハワー大統領(1953-61年)以来である」(米株式専門誌「バロonz」5月21日号)。

米ダウ平均の上げ相場はすでに09年3月以来丸9年続いているが、むしろ株高にはしかるべき訳がある。「国民一人当たりGDPが過去4四半期で+2.1%とオバマ政権時代の年率1.3%を大幅に上回り、米国民はトランプ政権で確実に豊かになった」(同バロonz誌)というのだ。

米国株が急落した2月に「トランプ・バンプ(株高)がトランプ・スランプ(株安)に変わった」と書いた反トランプの米NYタイムズ紙が、今のとこ

る米国経済及び米国株は極めて好調を維持している。

3月には「フェイスブック・ショック」（情報漏洩事件）を受け米大手IT（情報通信）株価は軒並み急落したが、4月以降、米IT大手の業績好調を受けて見直し買いに米ナスダック指数は史上最高値を更新した。

米FRBの年内2回の利上げが想定されるが、米長期金利3%台乗せでも米国株は崩れてはいない。パートタイマーが存分に含まれるとはいえ、新規失業保険申請件数は1969年以来、半世紀振りの低水準にあり、10年に一度の半導体ブームを背景にフィラデルフィア連銀の製造業景況指数は1973年以来のペースで改善している。

30年ぶりの大型減税を受けて中小企業のアニマルスピリッツが鼓舞され、米実質GDP成長率は9年目を迎えた景気拡張期にも拘わらず今年は3%台の潜在成長率を上回る安定成長が見込まれる。

特に、トランプ減税の税制改革を保守派は高く評価する。「減税により1-3月期の米民間総投資が2年前に比べ+8%、外資系証券の推計ではS&P500構成企業の設備投資は+24%と大幅増となった」（バロンズ誌）。

しかし、トランプ減税は未だ過少評価されているという。多くの企業が減税で浮いた資金で自社株買いに大挙、株高で恩恵を受けた投資家が消費や投資に充当する「資産効果」経済への絶大な効果である。

一方、トランプ流「保護主義」通商政策が「貿易摩擦」激化となって「貿易戦争」に繋がる恐れがあるが、「諸外国から貿易面で譲歩を引き出すことを意図したトランプ流Deal（取引）だと市場はすでに気付き始めている」（在NY金融筋）。

兎に角、反トランプ勢力は、批判ばかりでなく、良い点は認めるべきであり、これは日本にも当てはまる。アンチ安倍勢力は、森友・加計問題等の批判ばかりでなくアベノミクスの成果を評価すべきであ

る。

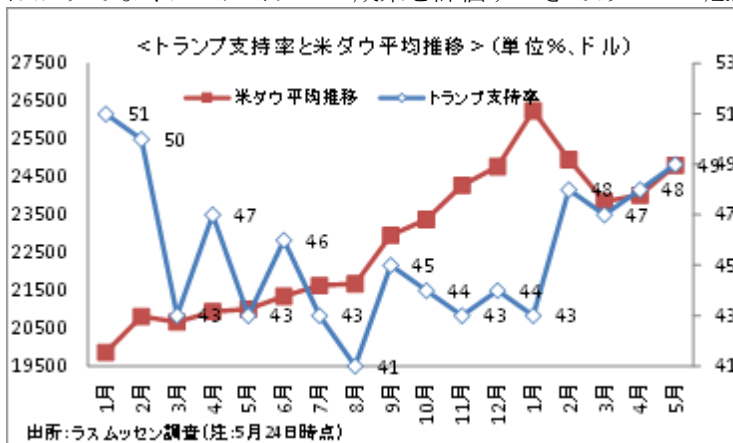
その安倍政権は、今国会会期を1週間程度延長することで、政府提出のTPP承認法案、カジノ含む統合型リゾート（IR）実施法案、働き方改革関連法案（すでに強行採決）の3つの重要法案の成立に目途を付けた。

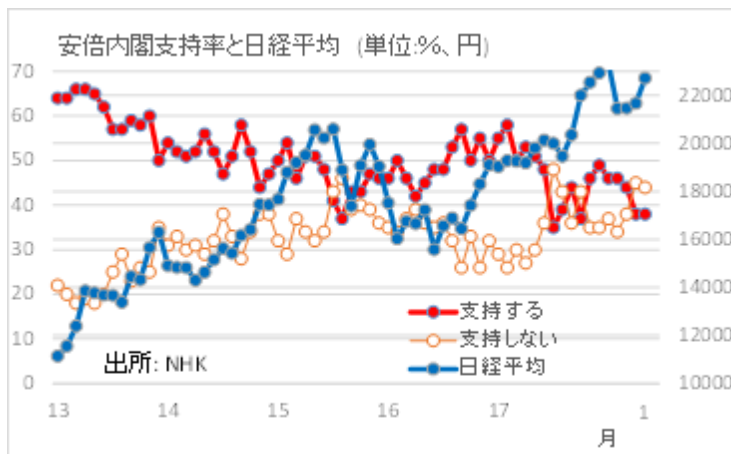
森友、加計両学園を巡る数多の疑惑、働き方改革における裁量労働制の不適切データ発覚、自衛隊イラク派遣部隊の日報問題、財務省の公文書改竄に福田前事務次官のセクハラ問題など吹き荒れる春の嵐「青嵐」に見舞われ3月下旬の一時期、「安倍首相が総裁選出馬を見送るのではないか」との声が官邸周辺から聞こえてきた。

ところが、立憲民主党を始め野党が大型連休を挟んだ4月27日から5月7日の18日間にわたり国会審議を拒否し続けたことが国民の反感を買い、結果的に安倍政権を救ったのである。

実際、直近の内閣支持率は微増ながらも上昇基調にあり、自民党の支持率も30%台後半で安定している。「読売新聞」（5月18-19日実施）内閣支持率前回比+3ptの42%、不支持率-6ptの47%、「朝日新聞」（同）内閣支持率+5ptの36%、不支持率-8ptの44%、日本テレビ系列（18-20日）内閣支持率+5.7Pの32.4%、不支持率-2.8ptの50.6%。なお、自民党支持率は「読売」前回比±0の37%、「朝日」+3ptの36%、日テレ+3.3ptの36.7%と3社調査いずれも36%を上回った。

内閣支持率の微増への反転は、18日間もの国会審議拒否の野党の「敵失」だけではない。やはり外交の檜舞台で活躍する安倍首相の安定感への支持が背景となっていることは言を待たない。6月12日の米朝首脳会談の帰趨を見極めたいと上値迫りは慎重ながら日米株価は共にウォール街の古い格言「sell in May」（5月売り抜け）を破り政治リスクを消化しつつ底堅い動きが続きそうだ。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。